

## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月2日

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9003 URL <https://www.sotetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝澤 秀之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長 (氏名) 石村 義太郎 TEL 045-319-2043  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	115,098	10.3	4,529	350.0	4,069	959.5	2,396	—
2022年3月期第2四半期	104,334	—	1,006	—	384	—	30	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,865百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 267百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	24.46	—
2022年3月期第2四半期	0.31	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	643,100	141,610	22.0
2022年3月期	623,412	139,707	22.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 141,513百万円 2022年3月期 139,627百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,200	13.2	10,100	152.6	8,200	148.9	4,300	131.7	43.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	98,145,499株	2022年3月期	98,145,499株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	168,891株	2022年3月期	167,794株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	97,977,347株	2022年3月期2Q	97,979,155株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい事業環境となりましたが、鉄道業、ホテル業において一定の回復傾向が見られ、増収・増益となりました。

連結営業収益は1,150億9千8百万円（前年同期比10.3%増）となり、連結営業利益は45億2千9百万円（前年同期比350.0%増）、連結経常利益は40億6千9百万円（前年同期比959.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億9千6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3千万円）を計上するにいたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### a. 運輸業

鉄道業におきましては、輸送人員は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛や企業のテレワークの普及等の影響のほか、エネルギー価格高騰の影響を受けるなど、引き続き厳しい事業環境となりました。このような事業環境のもと、東急線との相互直通運転計画については、将来の成長に向けた重要なプロジェクトとして鋭意推進したほか、鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業の2022年度下半期着手に向けた取り組みを推進いたしました。さらに、瀬谷駅1・4番線へのホームドア設置等、安全・安心のための取り組みを推進いたしました。第2四半期における営業面では、2年ぶりとなる「夏のそうにゃんスタンプラリー2022」のほか、和田町駅が誕生から70周年を迎えたことを記念した「和田町駅開業70周年記念イベント」や鎌倉時代ゆかりの史跡を巡るイベント「いざ相鉄線！沿線鎌倉さがし」を開催いたしました。

バス業におきましては、星川駅前広場の開業によりバス乗り入れを開始したほか、各営業所において、お客様の利用状況の変化や需要の動向に合わせたダイヤ改定を実施いたしました。さらに、よこはま動物園ズーラシア園内バスの運行管理及び車両管理業務を新たに受託いたしました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は175億2千3百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は2億1千7百万円（前年同期は営業損失8億1千7百万円）となりました。

#### b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、川崎市宮前区の「そうてつローゼンたいら店」をはじめ、5店舗において改装等、店舗の活性化を実施いたしました。7月には新たな販売チャネルとして、3店舗でデリバリー&テイクアウトアプリ「menu」を使用したサービスを開始し、収益力の向上に努めるとともに、ウェルカムカードランク別ポイント倍増DAYを開始し、販促強化にも努めました。また、全店に5種類のバーコード決済サービスを導入し、お客様の利便性の向上を図るとともに、AIを活用した発注サポートシステムを全店導入し、店舗の省力化を推進いたしました。

その他流通業におきましても、4月に瀬谷駅売店の一部を改装し、冷凍食品や昆虫食などの自販機コーナー「時遊商店 by ist」を開業する等、厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は468億6千2百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は1億5百万円（前年同期比87.9%減）となりました。

#### c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、藤沢市の「グレースシア湘南藤沢テラス」、綾瀬市の「グレースシアさがみ野マークス」及び藤沢市の「ブランズシティ湘南台」等の集合住宅145戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、「相鉄ジョイナス」をはじめとしたすべての商業施設において、安心してご来館いただける環境づくりを推進するとともに、魅力あるテナントを誘致し、集客力及び収益力の向上を図りました。そのほか、車と相鉄線を乗り継いで横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」への来館を促進する「パークアンドライド」サービスを、6月より対象商業施設・駐車場を拡大し本格導入する等、環境負荷低減を図る取り組みを実施しております。

また、相鉄本線星川駅～天王町駅間の高架下空間「星天qlay（ホシテンクレイ）」（第1期）の12月オープンに向けた準備のほか、引き続き横浜駅きた西口鶴屋地区における市街地再開発事業の事務局業務の受託及び泉ゆめが丘地区における土地区画整理事業の業務代行により、沿線の街づくりを推進いたしました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は302億6千9百万円（前年同期比20.3%増）、営業利益は74億2千7百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

## d. ホテル業

ホテル業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい事業環境となりましたが、行動制限等の緩和により一定の需要回復傾向が見られました。「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」においては、withコロナ時代の衛生管理基準に則した「New Normal Service」(ニューノーマルサービス)を継続しつつ、レストランでの各種プロモーションや「かながわ旅割」に合わせた宿泊プランの提供など、積極的に集客力及び収益力の向上に努めました。さらに、日本料理「木の花」において、withコロナで需要が高まるパーソナルユーズに対応した改修工事を実施いたしました。宿泊特化型ホテルにおいては、将来の需要回復を見据えて、「相鉄グランドフレッサ 高田馬場」をはじめとする3店舗を開業し、事業基盤を拡充いたしました。また、withコロナ時代に対応した非対面・非接触型サービスの拡充のため、セルフチェックイン・チェックアウト端末の導入やフロント無人化を推進いたしました。さらに、新たにパートナーホテル事業を開始し、相鉄ホテルズが持つ会員プログラムをはじめとした宿泊販売基盤やノウハウなどを提供し、加盟ホテルの売上向上と運営の効率化をサポートする体制を構築いたしました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は140億6千8百万円(前年同期比59.4%増)、営業損失は36億7千7百万円(前年同期は営業損失64億7千3百万円)となりました。

## e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら良質なサービスの提供に努めるとともに、ICTの積極的な活用による業務の効率化の推進に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は112億7百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益は4億4千4百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べて196億8千7百万円増加し、6,431億円となりました。

負債は、有利子負債の増加等により177億8千4百万円増加し、5,014億8千9百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,724億6千2百万円となり、193億1千1百万円増加いたしました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や、その他有価証券評価差額金の増加等により19億3百万円増加し、1,416億1千万円となりました。なお、自己資本比率は22.0%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、2022年7月28日に公表しました数値から変更しております。

不動産業で増収が見込まれるものの、主に運輸業やホテル業の減収により、営業収益は2,452億円(前回予想より46億円の減少)、営業利益は101億円(前回予想より21億円の減益)、経常利益は82億円(前回予想より17億円の減益)、親会社株主に帰属する当期純利益は43億円(前回予想より15億円の減益)を見込んでおります。

2023年3月期 通期連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	249,800	12,200	9,900	5,800	59.20
今回発表予想(B)	245,200	10,100	8,200	4,300	43.89
増減額(B-A)	△4,600	△2,100	△1,700	△1,500	—
増減率(%)	△1.8	△17.2	△17.2	△25.9	—
(ご参考) 前期実績 (2022年3月期)	216,684	3,998	3,294	1,855	18.94

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,040	36,488
受取手形及び売掛金	12,522	11,362
棚卸資産	22,165	26,369
その他	14,629	9,939
貸倒引当金	△35	△39
流動資産合計	71,321	84,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	185,667	181,198
機械装置及び運搬具(純額)	32,921	31,255
土地	255,302	256,540
使用権資産(純額)	11,060	16,495
建設仮勘定	9,494	12,964
その他(純額)	6,044	5,665
有形固定資産合計	500,491	504,119
無形固定資産		
のれん	1,218	1,113
借地権	3,514	3,514
その他	4,911	4,666
無形固定資産合計	9,644	9,294
投資その他の資産		
投資有価証券	6,547	9,934
長期貸付金	614	991
退職給付に係る資産	11,500	11,724
繰延税金資産	8,878	8,090
その他	14,938	15,348
貸倒引当金	△524	△521
投資その他の資産合計	41,954	45,567
固定資産合計	552,090	558,980
資産合計	623,412	643,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,433	6,939
短期借入金	38,202	50,096
1年以内償還社債	10,000	10,000
リース債務	848	1,293
未払法人税等	1,035	1,140
契約負債	4,421	6,626
賞与引当金	2,414	2,169
その他の引当金	149	156
その他	28,904	19,783
流動負債合計	92,409	98,204
固定負債		
社債	170,000	185,000
長期借入金	134,948	127,365
リース債務	12,880	17,786
再評価に係る繰延税金負債	23,223	23,223
退職給付に係る負債	18,959	18,523
長期預り敷金保証金	27,527	27,629
資産除去債務	3,047	3,076
その他	708	678
固定負債合計	391,296	403,284
負債合計	483,705	501,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	26,980	26,980
利益剰余金	71,801	72,238
自己株式	△348	△350
株主資本合計	137,237	137,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,651	3,780
土地再評価差額金	△394	△394
為替換算調整勘定	△608	△230
退職給付に係る調整累計額	741	685
その他の包括利益累計額合計	2,389	3,841
非支配株主持分	80	97
純資産合計	139,707	141,610
負債純資産合計	623,412	643,100

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	104,334	115,098
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	77,682	82,573
販売費及び一般管理費	25,646	27,995
営業費合計	103,328	110,568
営業利益	1,006	4,529
営業外収益		
受取利息	8	110
受取配当金	88	93
為替差益	—	525
受取補償金	43	43
受託工事事務費戻入	68	70
雇用調整助成金	276	4
助成金収入	294	80
雑収入	158	136
営業外収益合計	939	1,064
営業外費用		
支払利息	1,342	1,417
為替差損	91	—
雑支出	127	107
営業外費用合計	1,561	1,525
経常利益	384	4,069
特別利益		
固定資産売却益	19	3
投資有価証券売却益	32	—
負ののれん発生益	87	—
工事負担金等受入額	9,324	—
補助金	161	447
受取補償金	—	114
固定資産受贈益	7	—
その他	0	—
特別利益合計	9,633	565
特別損失		
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	117	86
固定資産圧縮損	9,455	428
事業撤退損	—	428
その他	1	1
特別損失合計	9,582	945
税金等調整前四半期純利益	434	3,688
法人税、住民税及び事業税	567	996
法人税等調整額	△155	296
法人税等合計	411	1,292
四半期純利益	22	2,396
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	30	2,396



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	22	2,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	1,128
為替換算調整勘定	216	395
退職給付に係る調整額	△6	△55
その他の包括利益合計	244	1,468
四半期包括利益	267	3,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251	3,848
非支配株主に係る四半期包括利益	16	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	15,840	47,802	23,209	8,576	8,906	104,334	—	104,334
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	286	0	1,961	247	2,193	4,689	△4,689	—
計	16,126	47,803	25,171	8,823	11,099	109,024	△4,689	104,334
セグメント利益 又は損失(△)	△817	876	6,935	△6,473	464	985	20	1,006

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	17,227	46,860	28,249	13,829	8,932	115,098	—	115,098
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	295	1	2,020	239	2,275	4,833	△4,833	—
計	17,523	46,862	30,269	14,068	11,207	119,931	△4,833	115,098
セグメント利益 又は損失(△)	217	105	7,427	△3,677	444	4,517	11	4,529

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。